

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係 沖縄返還交渉Ⅱ-2（対内）

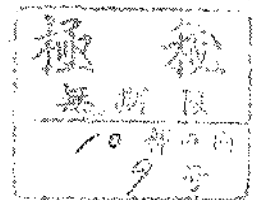
メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/45930">http://hdl.handle.net/20.500.12000/45930</a>

大臣カリウ

(一〇、二ハ)

・局長と打合せ

(一〇、二七)



総理 プリーフィング要領  
(案)

昭和44/0.28  
アメリカ局

出席者 大臣以下最高幹部、アメリカ局長及び※印の者

10月30日(木) 10:00~11:00

アジア情勢(主としてヴェトナム、中国)  
※アジア局長、北原大使

11月5日(水) 16:00~17:00

対ニクソン会談及びナショナル・プレス・クラブ演説  
※下田大使

11月13日(木) 10:30~12:30

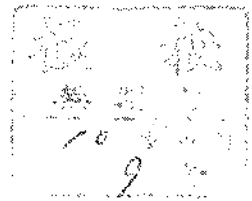
経済、経済協力  
※経済局長、経協局長

国際情勢全般  
※欧亜局長

(注) 以上のほか日をとるべきもの

(1) コミュニケ最終段階の問題

(2) ロジスティックス(夫人日程を含む)  
決定



総理、ニクソン会談要領  
対米調整案

昭和44/10.28  
アメリカ局

11月19日(水)

11:00~12:00 第1回会談

1. 沖縄返還問題
2. 重要国際問題
  - (1) ヴィエトナム
  - (2) アジア情勢(中国、分裂国家等)
  - (3) 米ソ関係
  - (4) 軍縮(NPTを含む)
  - (5) 国際経済

11月20日(木)

11:00~12:00 第2回会談

3. 1970年代の日米関係展望
  - (1) ポスト沖縄の関係緊密化
  - (2) 安全保障
  - (3) アジアの安定(日米の役割)
  - (4) 経済援助(ポスト・ヴィエトナム)
4. 当面の日米2国問題(経済等)

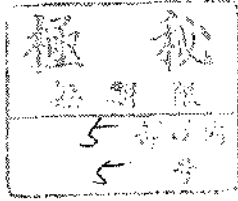
11月21日(金)

10:00~10:45 第3回会談

4 (続き)

5 その他

6 コミュニケ決定



対韓、対台対策

昭和四四、一〇、二七  
アメリカ局北米第一課長

一 総理書簡

書簡をもつて啓上いたします。

今般、私は米國を訪問し、ニクソン大統領との間で、沖縄の日本への返還について基本的な取り決めをしてまいりました。沖縄の返還は、世界史にも稀な画期的な壮舉と存じますが、

わが國の最も近い（注一）

その沖縄と一衣帯水の（注二） 隣國たる貴國におかれましても、

深甚なる關心をお持ちのことと拝察いたします。

つきましては、私とニクソン大統領との間の話し合い及び沖縄返還に伴う私の考え方の一端に関し、貴國駐節の大使をして閣下

に対し詳しく御説明申し上げた上、貴我兩國の共通の利益が遵守  
されていることについて御理解をいただきたく、ここに閣下が同  
大使を親しく御引見下さるよう御願ひ申し上げます。 敬 具

昭和四十四年 月 日

日本國總理大臣  
佐藤 榮 作

朴 大 統 領 閣下  
蔣 總 統 閣 下

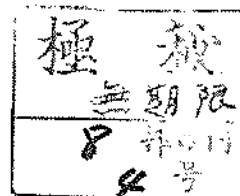
(注一 韓國、注二 中華民國)

二 大使の先方への説明

コミュニケの全部を呈示の上、特に第三項、第五項及び第六項につき、総理発言の該当部分とともに、安全保障に関するわが方の決意と姿勢を説明せしめる。



CONFIDENTIAL



The following agenda is suggested for the talks between President Nixon and Prime Minister Sato. The duration of these meetings is tentative.

November 19 -- Two hours

Introductory tour d'horizon including USSR, Communist China and Vietnam

Asian policies of Japan (including aid) and US (including post-Vietnam situation in the Pacific)

Security Treaty

Detailed exploration of Okinawa reversion issues

November 20 -- Two hours

Continuation of Okinawa discussion, if required

Textile import issues and other bilateral economic issues (primarily trade and investment liberalization)

Disarmament issues (including NPT)

November 21 -- Forty-five minutes

Subjects not adequately covered in the first two meetings

Final agreement on the communique

CONFIDENTIAL